

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 勤次郎株式会社

【英訳名】 Kinjiro Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長COO 加村 光造

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」にて
行っております。)

【電話番号】 03-6260-8980 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 前畑 岳史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目11番12号

【電話番号】 052-485-9300

【事務連絡者氏名】 管理本部長 前畑 岳史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	1,644,573	1,970,705	3,551,547
経常利益	(千円)	181,574	296,919	437,112
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	123,449	189,671	304,655
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	127,841	180,244	308,882
純資産額	(千円)	8,820,584	8,801,794	8,755,186
総資産額	(千円)	9,758,469	12,537,512	12,653,110
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	12.46	19.50	30.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	90.4	70.2	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	345,817	791,116	410,377
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	243,352	627,962	5,726,471
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	230,638	306,860	2,250,479
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,396,858	4,313,106	4,454,564

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.83	10.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、個人消費や企業の生産活動は持ち直しの動きがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢長期化による資源価格の高騰、インフレ抑制を目的とした世界的な金融引締めなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

また、少子高齢化と人生100年時代の到来、働く人のキャリア観の変化などにより、企業にとっては、事業環境の変化への対応と、企業価値の向上のために、経営戦略に沿ったHRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）による人材の確保・育成、組織の再編などがますます重要となっております。

このような状況にあって、当社が標榜する「働き方改革 & 健康経営」の推進は、社員の健康増進及び「ワーク・エンゲイジメント」向上による労働生産性の向上と組織の活性化をもたらし、結果的に企業の持続的発展に繋がる取組みとして一層注目されております。

以上のような状況の中、当社グループの主力製品「Universal勤次郎」が、「勤次郎Enterprise」の次世代製品として本格的に売上に寄与してまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、「ヘルス×ライフ」の拡販と併せて、「働き方改革 & 健康経営」に向けての「人的資本」への投資をサポートする「HRMソリューション」としてお客様から高い評価を受けております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より新たに不動産賃貸事業を開始し、HRM事業及び不動産賃貸事業を報告セグメントとしており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は当該報告セグメントの区分に基づいて記載しております。また、不動産賃貸事業については、前年同四半期連結累計期間の実績がないため、比較情報を記載しておりません。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は938,775千円（前年同期比16.1%増）を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては1,225,916千円（前年同期比18.6%増）となりました。

オンプレミス事業の販売については、就業情報端末や第1四半期連結累計期間より販売を開始したアルコールチェッカーといった機器販売が好調であったことにより、事業全体としては647,604千円（前年同期比6.2%増）となりました。リカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上についても、引き続き安定した収益確保に貢献しておりますが、クラウド契約に変更となった契約があったこと等により、284,021千円（前年同期比1.6%減）となりました。

これらの結果、HRM事業の売上高は1,873,520千円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は274,939千円となりました。

また、不動産賃貸事業については、テナントからの賃料収入等により、売上高は148,094千円、セグメント利益は23,906千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,970,705千円（前年同期比19.8%増）、営業利益は298,845千円（前年同期比62.9%増）、経常利益は296,919千円（前年同期比63.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は189,671千円（前年同期比53.6%増）となりました。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額(千円)	前年同期比(%)
HRM事業	クラウド事業	1,225,916	118.6
	オンプレミス事業	647,604	106.2
	小計	1,873,520	114.0
不動産賃貸事業		148,094	
セグメント間の内部売上高		50,910	
合計		1,970,705	119.8

また、リカーリングレベニューの内訳は、下表のとおりです。

	売上区分	金額(千円)	割合(%)
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	938,775	50.1
	プレミアムサポート売上	284,021	15.2
	その他売上	8,494	0.5
合計		1,231,290	65.7

b. 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ115,597千円減少し、12,537,512千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ419,658千円減少し、5,249,638千円となりました。これは主に、現金及び預金136,057千円の減少、その他資産229,977千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ304,061千円増加し、7,287,874千円となりました。これは主に、ソフトウェア430,698千円の増加、投資その他の資産のその他資産64,935千円の増加があったほか、ソフトウェア仮勘定205,546千円の減少があったこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ162,205千円減少し、3,735,718千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ5,031千円増加し、1,081,653千円となりました。これは主に、前受収益33,655千円の増加があったほか、資産除去債務30,000千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ167,236千円減少し、2,654,064千円となりました。これは主に、長期借入金166,166千円の減少があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ46,608千円増加し、8,801,794千円となりました。これは主に、四半期純利益189,671千円の計上、自己株式37,716千円の減少があったほか、剰余金の配当168,486千円があったこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期に比べ3,083,751千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において4,313,106千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、前年同期に比べ445,299千円増加し、791,116千円となりました。これは主な資金獲得要因として、前年同期と比較して税金等調整前四半期純利益115,345千円の増加、減価償却費158,461千円の増加、未収消費税等の増減額244,812千円の増加があったほか、主な資金支出要因として、法人税等の支払額82,839千円の増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は、前年同期に比べ384,610千円増加し、627,962千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して有形固定資産の取得による支出162,208千円の増加、無形固定資産の取得による支出129,298千円の増加、敷金及び保証金の差入による支出118,592千円の増加があったほか、主な資金獲得要因として、敷金及び保証金の回収による収入45,056千円の増加があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は、76,222千円増加し、306,860千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して長期借入金の返済による支出143,870千円の増加があったほか、主な資金獲得要因として、短期借入金の純増減額40,000千円の増加、自己株式の売却による収入27,791千円の増加があったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16,958千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,420,000	10,420,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	10,420,000	10,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	10,420,000	-	4,099,300	-	4,056,450

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌイーシステムサービス株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区彌富町字桜ヶ岡60	3,585,000	36.15
勤次郎持株会	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目11-12	989,980	9.98
加村 稔	愛知県名古屋市瑞穂区	955,490	9.64
M K 株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区彌富町字桜ヶ岡60	550,000	5.55
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3-4	225,000	2.27
良原 一行	千葉県習志野市	208,300	2.10
國井 達哉	岐阜県本巣市	184,408	1.86
野村信託銀行株式会社(勤次郎持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	171,200	1.73
加村 光子	愛知県名古屋市瑞穂区	160,000	1.61
福田 武夫	愛知県名古屋市東区	125,300	1.26
計		7,154,678	72.15

- (注) 1. 当社は、自己株式503,881株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)を導入しており、当該信託の信託財産として野村信託銀行株式会社が所有する171,200株は、上記(注)1の自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 503,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,913,600	99,136	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	10,420,000		
総株主の議決権		99,136	

(注)「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が81株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 勤次郎株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	503,800	-	503,800	4.83
計		503,800	-	503,800	4.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員	取締役 執行役員 兼 営業本部長	木下 隆之	2023年4月11日
取締役 常務執行役員CTO 兼 CIO 兼 事業戦略本部長 兼 ヘルスライフ本部長	取締役 常務執行役員CTO 兼 CIO 兼 事業戦略本部長	平田 英之	2023年8月9日

(注)木下 隆之は、営業本部長から新たに営業本部担当となりました。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,574,674	4,438,616
受取手形及び売掛金	694,352	642,243
棚卸資産	1 74,023	1 72,187
その他	328,699	98,721
貸倒引当金	2,453	2,131
流動資産合計	5,669,296	5,249,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,239,899	3,150,962
土地	2,377,534	2,384,084
その他(純額)	198,119	303,011
有形固定資産合計	5,815,552	5,838,058
無形固定資産		
ソフトウェア	411,682	842,381
ソフトウェア仮勘定	315,556	110,009
その他	10,069	9,844
無形固定資産合計	737,307	962,234
投資その他の資産		
投資有価証券	67,766	59,458
その他	364,406	429,342
貸倒引当金	1,220	1,220
投資その他の資産合計	430,952	487,580
固定資産合計	6,983,813	7,287,874
資産合計	12,653,110	12,537,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,677	47,834
1年内返済予定の長期借入金	269,592	269,592
未払法人税等	155,152	142,794
賞与引当金	-	2,596
前受収益	228,429	262,084
資産除去債務	49,000	19,000
その他	301,770	337,750
流動負債合計	1,076,622	1,081,653
固定負債		
長期借入金	2,530,251	2,364,085
退職給付に係る負債	130,411	137,237
資産除去債務	13,056	13,076
その他	147,583	139,665
固定負債合計	2,821,301	2,654,064
負債合計	3,897,923	3,735,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	1,819,608	1,837,927
自己株式	1,230,064	1,192,347
株主資本合計	8,745,294	8,801,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,345	12,110
為替換算調整勘定	16,237	12,575
その他の包括利益累計額合計	9,892	464
純資産合計	8,755,186	8,801,794
負債純資産合計	12,653,110	12,537,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,644,573	1,970,705
売上原価	515,835	676,504
売上総利益	1,128,737	1,294,201
販売費及び一般管理費	1 945,305	1 995,355
営業利益	183,432	298,845
営業外収益		
受取利息	55	1,343
受取保証料	-	4,061
その他	192	1,013
営業外収益合計	248	6,418
営業外費用		
支払利息	103	6,364
為替差損	1,955	490
支払手数料	-	1,125
その他	47	364
営業外費用合計	2,106	8,344
経常利益	181,574	296,919
税金等調整前四半期純利益	181,574	296,919
法人税等	58,125	107,248
四半期純利益	123,449	189,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,449	189,671

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	123,449	189,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,764
為替換算調整勘定	4,391	3,662
その他の包括利益合計	4,391	9,427
四半期包括利益	127,841	180,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,841	180,244

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,574	296,919
減価償却費	120,121	278,583
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	322
受取利息及び受取配当金	55	1,343
支払利息	103	6,364
売上債権の増減額（は増加）	3,577	53,710
棚卸資産の増減額（は増加）	12,436	2,159
仕入債務の増減額（は減少）	8,204	25,706
賞与引当金の増減額（は減少）	-	2,585
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	44,186	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8,350	6,826
前受収益の増減額（は減少）	26,472	33,655
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	22,953	92,519
未収消費税等の増減額（は増加）	-	244,812
未払消費税等の増減額（は減少）	24,366	105,058
その他	4,538	26,168
小計	327,174	884,614
利息及び配当金の受取額	55	1,343
利息の支払額	93	6,308
法人税等の支払額	6,819	89,658
法人税等の還付額	25,499	1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,817	791,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,883	171,091
無形固定資産の取得による支出	225,588	354,887
定期預金の増減額（は増加）	10,800	5,400
敷金及び保証金の差入による支出	1,551	120,143
敷金及び保証金の回収による収入	16,639	61,695
その他	13,168	38,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,352	627,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40,000	-
長期借入金の返済による支出	22,296	166,166
自己株式の売却による収入	-	27,791
配当金の支払額	168,342	168,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,638	306,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,618	2,248
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	131,791	141,457
現金及び現金同等物の期首残高	7,528,650	4,454,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,396,858	1 4,313,106

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
商品及び製品	4,072 千円	11,462 千円
仕掛品	41,445 "	39,473 "
原材料及び貯蔵品	28,505 "	21,251 "

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	200,000千円	200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料及び手当	348,396 千円	324,478 千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,161 "	- "
退職給付費用	8,604 "	11,747 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	7,506,467千円	4,438,616千円
預入期間が3か月を超える定期預金	109,609 "	125,509 "
現金及び現金同等物	7,396,858千円	4,313,106千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	168,342	17.00	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	168,486	17.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、HRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,873,520	97,184	1,970,705		1,970,705
セグメント間の内部売上高又は振替高		50,910	50,910	50,910	
計	1,873,520	148,094	2,021,615	50,910	1,970,705
セグメント利益	274,939	23,906	298,845		298,845

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「HRM事業」を主要な事業としておりましたが、前第4四半期連結会計期間よりオフィス用賃貸物件の賃貸、及び管理業務を行う「不動産賃貸事業」を開始いたしました。これに伴い、報告セグメントを「HRM事業」及び「不動産賃貸事業」の2つの区分へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「不動産賃貸事業」が前第4四半期連結会計期間より開始されたことから、開示を行っておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HRM事業	不動産賃貸 事業	計		
一時点で移転される財	537,861	-	537,861	725	538,586
一定の期間にわたり移転される財	1,105,986	-	1,105,986	-	1,105,986
顧客との契約から生じる収益	1,643,848	-	1,643,848	725	1,644,573
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,643,848	-	1,643,848	725	1,644,573

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸会議室事業が含まれます。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	HRM事業	不動産賃貸 事業	計		
一時点で移転される財	642,229	-	642,229	-	642,229
一定の期間にわたり移転される財	1,231,290	-	1,231,290	-	1,231,290
顧客との契約から生じる収益	1,873,520	-	1,873,520	-	1,873,520
その他の収益(注)2	-	97,184	97,184	-	97,184
外部顧客への売上高	1,873,520	97,184	1,970,705	-	1,970,705

(注)1. 前年同四半期連結累計期間において「その他」に区分していた貸会議室事業は、前連結会計年度中に事業を休止しております。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃料収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円46銭	19円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	123,449	189,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	123,449	189,671
普通株式の期中平均株式数(株)	9,905,766	9,727,355

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数及び期末株式数について、その計算において控除する自己株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」として野村信託銀行株式会社(勤次郎持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間0株、当第2四半期連結累計期間185,620株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

勤次郎株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 宏 季

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている勤次郎株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、勤次郎株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。